

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112038	埼玉県	川口市	中核市

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置によるメリットが見込めないため。既存の組織で対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設全般に関する設備の改修が完了していないため。	0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	4	19.0%	施設全般に関する設備の改修が完了していないため。	7	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者制度の導入については引き続き検討していく。	65.9%	49.2%
プール	7	2	28.6%	今のところ、直営で運営すべき施設であるが、指定管理者制度の導入については検討中のため。また、施設全般に関する設備の改修が完了していないため。	6	プールの運営、管理については委託業務で行っている。また、施設の修繕については、職員が業者に依頼し、施設の維持管理をしている。今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討していく。	76.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	今のところ、直営で運営すべき施設であるが、指定管理者制度の導入については検討中のため。	1	園芸振興事業及び花木展示事業については、指定管理者制度に運営管理を委託することは、品種保存等植物管理・専門職の確保等、委託者側の組織体制に懸念あり。	58.1%	44.6%
公営住宅	34	0	0.0%	公営住宅法に基づき、管理代行を導入しているため。	0		67.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	借入金の償還や施設老朽化による修繕等があり、使用料のみでの黒字化が難しいこと。管理を概に外部委託しており、指定管理による経費削減があまり見込めないことなど。	0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.9%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	窓口業務の一部を業務委託しているため。	6	委託職員の管理、利用者の最終的な対応、施設管理等を自治体職員が行う必要があるため。	13.1%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	現状では指定管理者とするメリットがないため。	4	教育施設として、科学への興味・関心の向上、思考力・判断力・表現力の育成に努め、小・中・高等学校等と連携し、各種事業を実施するなど学校の理科教育への支援を行うため。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	公民館は他の公共施設に比べ地域住民と密接にかかわる施設であるため、直営で運営すべきであると考えている。	35	公民館は、社会教育法の適用を受ける施設であり、他の公共施設に比べ地域住民と密接に関わる施設であるため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	30.1%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	指定施設が、公民館と併設していることから、常駐の職員を配置するという方針であるため。	1	導入によるメリットは種々考えられるが、現在の施設は公民館と併設され、設備上分けて運営することが困難であるとともに、施設も老朽化してきているため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	小中学校の校外学習の場として、当市では大貫海岸学園及び水上少年自然の家を配置している。これらの施設は単なる施設運営にとどまらず、校外学習の事業運営に職員の役割が必要であるため。	2	小中学校の校外学習の場として、当市では大貫海岸学園及び水上少年自然の家を配置している。これらの施設は単なる施設運営にとどまらず、校外学習の事業運営に職員の役割が必要であるため。	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	業務の性質上、安定した継続した保健指導や個人情報等の取り扱いにおいて、行政が直接管理すべき必要性が高いため。	1	業務の性質上、安定した継続した保健指導や個人情報等の取り扱いにおいて、行政が直接管理すべき必要性が高いため。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	55	3	5.5%	小中学校の児童館や特別教室も活用して運営していることから、指定管理者制度がそぐわないもの。また、運営に関しては全クラブ委託により実施しているもの。	0		35.1%	24.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

→	類型	
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体